令和7月1月30日

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

多賀町長 久保 久良

市町村名 (市町村コード)	多賀町 (25443)
地域名 (地域内農業集落名)	久徳 (久徳)
協議の結果を取りまとめた年月日	令和6年12月23日 (第2回)

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

現状では水田のほぼ全部に耕作者があるが、令和11年以降、高齢化などにより順次離農、その後の後継者がいない農家が5軒程度 のべ15ha(現状耕作面)と予想されるが、今後5年程度の内には後継の耕作者をさがし、選定することが課題。また、獣害、水路等からの漏水による湿田などによる減収のため環境改善も課題。

(2) 地域における農業の将来の在り方

- ・稲麦そばを主要作物としつつ、ブロックローテーションを基本に生産性の高い農業を進める。
- ・併せて新規作物を導入し、新たな地域の特産にしていく。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	23.39 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	23.39 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

久徳における農業振興地域内農用地の水田(青地の水田)を地域計画のエリアとする。

注: 区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積、集約化の方針
継続して集落での話し合いを行う他、耕作面積の大きい農業者間での調整を検討してもらい、農地の集積・集約化の取組を進める。
(2)農地中間管理機構の活用方針
目標地図に基づいた農地中間管理機構を通じた農地の貸借を進める。
(3)基盤整備事業への取組方針
水路の補修
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針
水稻以外の作物への取組みをしてもらえる農業者の育成を図る。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
今後離農等により地域内で耕作できない農地が出てきた場合、水稻の作付けを中心に作業の委託を検討する。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

☒	①鳥獣被害防止対策	☒	②有機・減農薬・減肥料	☐	③スマート農業	☐	④畑地化・輸出等	☐	⑤果樹等
☐	⑥燃料・資源作物等	☒	⑦保全・管理等	☐	⑧農業用施設	☐	⑨耕畜連携等	☐	⑩その他

【選択した上記の取組方針】

- ①地域による鳥獣被害対策の集落点検マップ(侵入防止柵や檻の設置状況、放置果樹や目撃・被害発生場所等)づくりや、行政への働きかけ、連携を継続して行う。
- ②環境こだわり米の作付けに引き続き取り組む。
- ⑦世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策事業により地域農業の保全活動を行う。